

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド

愛称：ブルーゴールド

追加型投信／内外／株式

信託期間を従来の2024年7月22日から2029年7月20日へ延長しました。

作成対象期間：2022年7月23日～2023年7月24日

第 16 期 決算日：2023年7月24日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、主として外国投資信託への投資を通じて、世界（含む日本）の水関連企業の株式などを高位に組み入れた運用を行い中長期的な値上がり益の獲得をめざす運用を行うことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第16期末（2023年7月24日）

基準価額	12,384円
純資産総額	4,523百万円
騰落率	+18.6%
分配金合計 ^(*)	200円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

※当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。

サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてE S G要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJ国際投信が定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/houshin/csr/index.html>) をご覧ください。

E S Gとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

運用経過

第16期：2022年7月23日～2023年7月24日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第16期首 10,609円

第16期末 12,384円

既払分配金 200円

騰落率 18.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ18.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

VEOLIA ENVIRONNEMENT（フランス）やPENTAIR PLC（アメリカ）などの株価が上昇したことや米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

※参考指数は、MSCI ワールド インデックス（円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2022年7月23日～2023年7月24日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	123	1.105	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(31)	(0.276)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(86)	(0.773)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	123	1.108	

期中の平均基準価額は、11,101円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

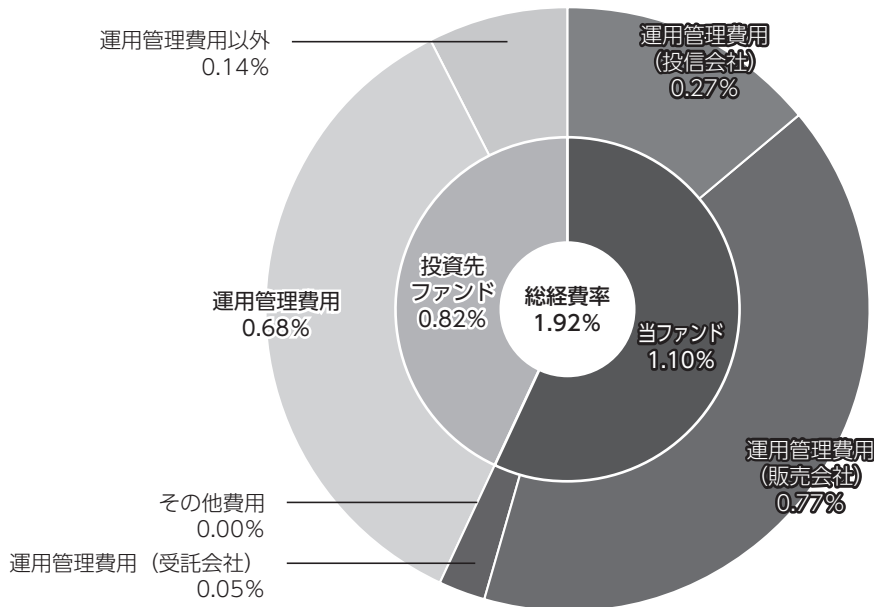
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	1.92
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.68
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.14

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年7月23日～2023年7月24日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2018年7月23日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/7/23 期初	2019/7/22 決算日	2020/7/22 決算日	2021/7/26 決算日	2022/7/22 決算日	2023/7/24 決算日
基準価額 (円)	10,132	9,576	9,645	10,144	10,609	12,384
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	3,900	500	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-5.5	0.7	45.6	9.5	18.6
参考指数騰落率 (%)	—	-0.2	4.7	36.9	7.7	17.4
純資産総額 (百万円)	4,057	3,676	3,264	2,894	3,966	4,523

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、MSCI ワールド インデックス (円換算ベース) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

▶ 株式市況

株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年10月前半にかけては、米国などのインフレ長期化を受けて米連邦準備制度理事会（F R B）の大幅利上げへの懸念が高まったことや、景気減速懸念などから下落しました。

10月後半以降は、堅調な企業決算が発表されたことや、インフレ鈍化を示唆する一部の米経済指標などを受けて、F R Bによる利上げペースの鈍化期待が高まったことなどから上昇し、期間を通じてみると上昇となりました。

▶ 為替市況

米ドルは円に対して上昇しました。

米国長期金利上昇による日米金利差拡大などを背景に米ドルは対円で上昇しました。

▶ 国内短期債券市況

国内短期金利は上昇、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は拡大しました。

国内短期金利は、日銀による長期金利の許容変動幅拡大や、政策変更に対する思惑などから上昇しました。

一般債の国債とのスプレッドは、国内金利の変動性が上昇する中で拡大し、2023年1月初旬をピークに期間末にかけて縮小しましたが、期間を通じてみると拡大しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド

アイルランド籍外国投資法人であるKBIエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）の円建外国投資証券への投資を通じて、世界（含む日本）の水関連企業の株式などを実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざした運用を行いました。また、日本短期債券マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

▶ KBIエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）ークラスA

水関連企業の特徴として、水関連企業による清潔な水や衛生サービス、灌漑設備等の提供は、農工業部門および家庭部門における水の供給増加や排水削減、水品

質の改善、農耕地の拡大等を通じて、環境および社会の改善を促進すると考えられます。

成長見通しが明るいとされる企業や、水関連の各分野で市場を牽引していくような企業への投資を継続しました。投資分野別では、「公益事業」、「水関連装置」、「水処理技術」の3つの分野を中心とした投資を継続しました。

「水関連装置」分野および「エンジニアリング」分野については、米国のインフレ抑制法（IRA）などにより、インフラ投資増加の恩恵を受けると考え、投資を継続しました。「公益事業」分野については、景気後退の懸念が高まるなか、ディフェンシブ性が高く、インフレによる料金引き上げも見込めることから投資を継続しました。

（ご参考）

投資分野別比率（2023年6月30日現在）

業種	比率
公益事業	32.4%
水関連装置	31.4%
水処理技術	21.3%
環境保全	6.6%
エンジニアリング	4.6%

（注）比率はKBIエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）ークラスAの純資産総額に対する割合です。

業種はKBIグローバル・インベスターズ・リミテッドが独自に分類したものです。

エンゲージメント（企業との目的を持った対話）

チャイナ・ウォーター・アフェアーズ （業種：公益事業）

同社は保有する石油化学関連資産を利益が上がるまで保有する方針ですが、2024年3月を目途に早期に売却するよう求めました。また、同社では、社外取締役1名が2022年12月に退任し、残りの社外取締役4名のうち2名の在任期間が10年以上に及ぶことから早期の交代と、社外取締役が取締役に占める比率を50%以上に徐々に増やすように求めました。さらに、人事方針の様々な項目に人権が明示されていることから、具体的な人権方針の公表を求めました。

オルビア・アドバンス（業種：水関連装置）

同社に対して、事業を石油化学・塩化ビニール製造事業と食品・エネルギー・水・ブロードバンド事業に2分割し、企業価値向上を求めました。また、同社の経営陣との会議で取締役に占める女性の比率を25%から30%に増やすように求めました。

▶ 日本短期債券マザーファンド 組入比率

期間を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅を拡大したことや、政策修正懸念が台頭したことなどから国内短期金利は上昇余地があるものと判断し、2022年12月にデュレーションをベンチマーク（NOMUR A-BPI 短期）対比短めとしましたが、その後日銀の政策修正への思惑が後退したことから国内短期金利は横ばい圏での推移を見込み、2023年6月にデュレーションをベンチマーク並みとしました。

残存期間構成

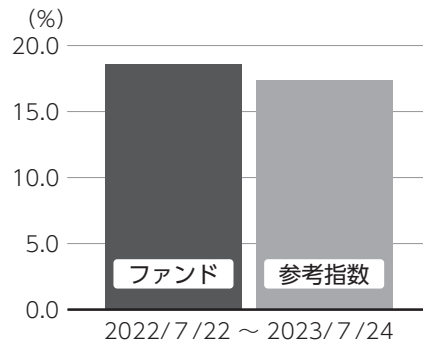
利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI ワールド インデックス（円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第16期 2022年7月23日～2023年7月24日
当期分配金（対基準価額比率）	200 (1.589%)
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,755

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド

アイルランド籍外国投資法人であるKBIエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）の円建外国投資証券および証券投資信託である日本短期債券マザーファンドに投資を行います。

▶KBIエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）－クラスA

世界的に水の使用量拡大が見込まれることなどを背景に、水関連市場における需要は引き続き強いと考えています。特に、米国では住宅以外の建築投資や水関連も含めたインフラ投資などに対する需要が底堅く推移すると考えており、サプライチェーンの混乱収束やインフレに対応した製品やサービス価格引き上げなども企業業績にプラスに寄与すると考えています。

このような市場環境の下で、当ファンドではバリュエーションを重視しつつ、独自のテーマに基づき今後の業績拡大が期待できる企業に注目します。加えて、規制によって安定した収益が見込める公益事業や優れた技術により利益率が高く、バランスシートが健全な企業にも注目し、銘柄選別を実施する方針です。

▶日本短期債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

国内景気は既往の資源高の影響などを受けつつも持ち直しています。輸出や生産は、供給制約の影響の緩和に支えられて横ばい圏内の動きとなっています。また、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも緩やかに増加しています。しかしながら、海外の経済・物価動向など懸念材料も多く、ウクライナ情勢の展開や資源価格の問題もあり景気先行きの不確実性は依然として高いものと思われまます。国内債券相場は、海外金利動向や為替動向など懸念材料はあるものの、本邦金融政策修正観測の後退などから底堅い展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われまます。こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・信託期間を従来の2024年7月22日から2029年7月20日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。(2023年4月22日)

▶ その他

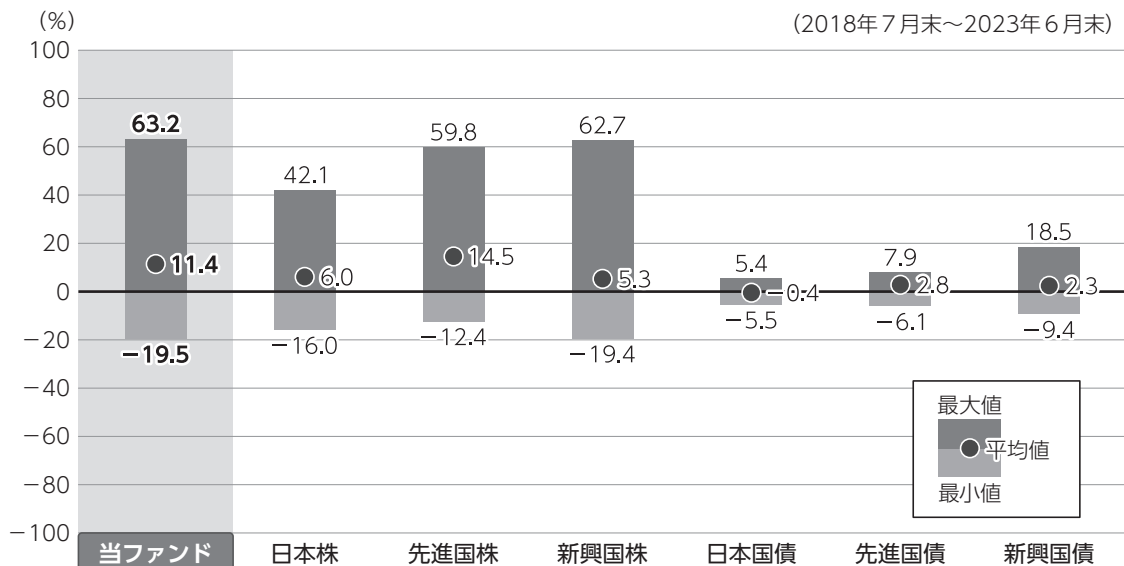
- ・三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2029年7月20日〔当初、2024年7月22日〕まで（2007年7月27日設定）
運用方針	主として円建ての外国投資法人であるKBIエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）の投資信託証券（クラスA）および証券投資信託である日本短期債券マザーファンドの投資信託証券への投資を通じて、世界（含む日本）の水関連企業の株式に実質的な投資を行います。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>円建ての外国投資法人であるKBIエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）の投資信託証券（クラスA）および証券投資信託である日本短期債券マザーファンドの投資信託証券への投資を主要投資対象とします。</p> <p>■KBIエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）－クラスA</p> <p>世界（含む日本）の水関連企業の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■日本短期債券マザーファンド</p> <p>わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。</p>
運用方法	世界（含む日本）の水関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年7月から2023年6月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年7月24日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第16期末 2023年7月24日
KBIエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）ークラスA	97.9%
日本短期債券マザーファンド	0.2%

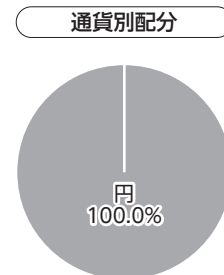
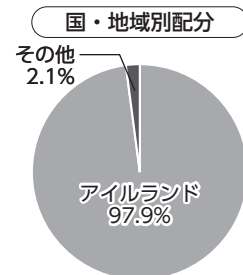
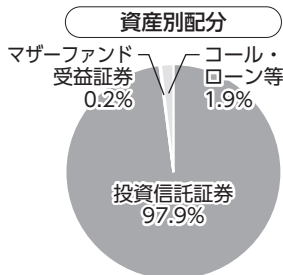
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

項目	第16期末 2023年7月24日
純資産総額 (円)	4,523,320,266
受益権口数 (口)	3,652,474,792
1万口当たり基準価額 (円)	12,384

※当期中において追加設定元本は293,153,903円
同解約元本は 379,803,251円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

2022年2月28日現在

組入上位ファンドの概要

▶ K B Iエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）－クラスA

基準価額の推移

2021年2月28日～2022年2月28日



基準価額以外の開示情報につきましては、クラス分けされたものがないため、「K B Iエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）」ベースで表示していません。

1万口当たりの費用明細

2021年3月1日～2022年2月28日

1万口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示できません。

【参考情報】

費用項目	比率
運用管理費用（信託報酬）	0.68%
その他	0.15%
費用合計	0.83%

- ・上記は、FINANCIAL STATEMENTSに掲載されている費用明細を三菱UFJ国際投信が「運用管理費用（信託報酬）」と「その他」に分類して表示したものです。
- ・比率は、上記分類による費用金額の合計を期中の平均純資産総額で除した参考値です。

▶ K B Iエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）全体

組入上位10銘柄

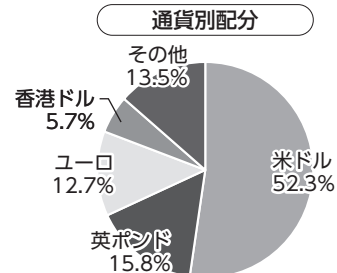
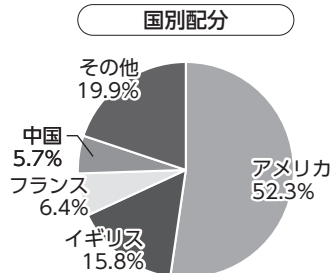
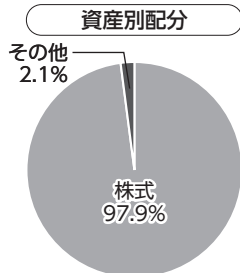
(組入銘柄数：52 (国内：1、外国：51))

	銘柄	国	業種	比率(%)
1	VEOLIA ENVIRONNEME EUR5	フランス	公益事業	6.4
2	UNITED UTILITIES GROUP ORD GBP0.05	イギリス	公益事業	5.6
3	DANAHER CORP COM	アメリカ	水処理技術	4.7
4	ESSENTIAL UTILS INC COM	アメリカ	公益事業	4.3
5	ROPER TECHNOLOGIES, INC	アメリカ	水処理技術	3.7
6	COWAY CO LTD	韓国	水処理技術	3.0
7	ECOLAB INC COM STK USD1	アメリカ	水処理技術	2.8
8	PENTAIR PLC COM USD0.01	アメリカ	水関連装置	2.8
9	FORTUNE BRANDS HOME & SEC INC COM	アメリカ	水関連装置	2.7
10	AECOM	アメリカ	水関連装置	2.6

※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※業種はK B Iグローバル・インベスターズ・リミテッドが独自に分類したものです。

※国名は、各企業のビジネス展開等を考慮したK B Iグローバル・インベスターズ・リミテッド独自の判断により区分したものです。

種別構成等



※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国名は、各企業のビジネス展開等を考慮したKBIグローバル・インベスターズ・リミテッド独自の判断により区分したものです。

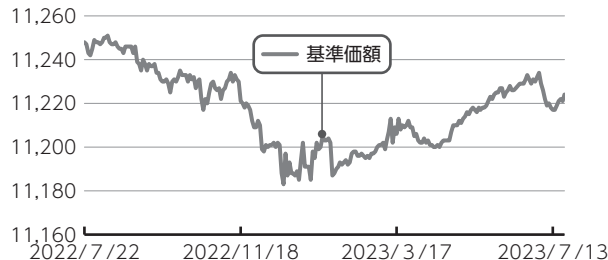
968114

2023年7月24日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本短期債券マザーファンド

基準価額の推移

2022年7月22日～2023年7月24日
(円)

1万口当たりの費用明細

2022年7月23日～2023年7月24日
該当事項はございません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：16銘柄)

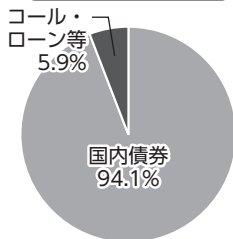
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	第27回野村ホールディングス	債券	日本	社債	6.3
2	第32回三菱UFJリース	債券	日本	社債	6.2
3	第78回伊藤忠商事	債券	日本	社債	6.2
4	第6回ビー・ピー・シー・イー・エス・イー	債券	日本	社債	6.1
5	第42回リコーリース	債券	日本	社債	6.1
6	第509回関西電力	債券	日本	社債	6.1
7	第29回SBIホールディングス	債券	日本	社債	6.1
8	第80回ホンダファイナンス	債券	日本	社債	6.1
9	第37回丸井グループ	債券	日本	社債	6.1
10	第1回明治安田生命2019基金	債券	日本	社債	6.1

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

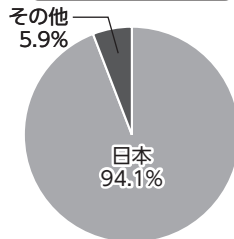
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

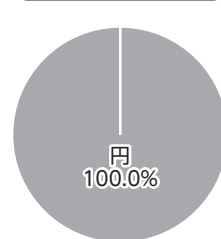
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先としてのファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『MSCI ワールド インデックス (円換算ベース)』について

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。MSCI ワールド インデックス (円換算ベース) は、MSCI ワールド インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI ワールド インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI (国債)

NOMURA-BPI (国債) とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合) のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信